

令和 5 年度

廿日市市下水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第11号

令和5年度廿日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度廿日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,705 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	8,000,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	21,917 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠建設事業	1,566,391 千円
イ ポンプ場建設事業	621,900 千円
ウ 処理場建設事業	1,394,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,848,701 千円
第1項 営業収益	1,723,023 千円
第2項 営業外収益	2,099,678 千円
第3項 特別利益	26,000 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,918,471 千円
第1項 営業費用	3,718,201 千円
第2項 営業外費用	194,820 千円
第3項 特別損失	450 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額895,801千円は当年度分損益勘定留保資金708,763千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額187,038千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	4,438,233 千円
第1項 企業債	2,393,100 千円
第2項 負担金	546,388 千円
第3項 補助金	1,488,296 千円
第4項 基金繰入金	10,449 千円
支 出	
第1款 資本的支出	5,334,034 千円
第1項 建設改良費	3,594,261 千円
第2項 企業債償還金	1,713,630 千円
第3項 基金積立金	26,143 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
廿日市浄化センターポンプ設備増設外工事委託料	令和6年度	337,000 千円
大野浄化センター水処理施設増設工事委託料	令和6年度	773,000 千円
友和浄化センター水処理施設増設機械・電気工事委託料	令和6年度	370,000 千円
扇ポンプ場ポンプ増設外工事委託料	令和6年度	1,313,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良等)	2,393,100千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件によ る。 ただし、市の財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若 しくは繰上償還又は低 利に借換えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 252,038 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、146,996千円である。

令和5年2月22日提出

廿日市市長 松 本 太 郎

廿日市市下水道事業会計予算添付諸表

1	令和5年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画	3 ページ
2	令和5年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
3	給与費明細書	6 ページ
4	債務負担行為に関する調書	9 ページ
5	令和4年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	1 1 ページ
6	令和4年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	1 2 ページ
7	令和5年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	1 4 ページ
8	注記事項	1 6 ページ

令和5年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,848,701	
	1 営業収益		1,723,023	
		1 下水道使用料	1,374,715	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	345,028	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	3,280	汚水処理負担金等
	2 営業外収益		2,099,678	
		1 受取利息及び配当金	143	基金利息収入
		2 補助金	50,000	国庫補助金
		3 他会計負担金	861,801	一般会計（基準内）収入
		4 長期前受金戻入	1,053,990	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 消費税及び地方消費税還付金	130,000	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	3,744	土地賃借料等
	3 特別利益		26,000	
		1 その他特別利益	26,000	小規模下水道事業基金受入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,918,471	
	1 営業費用		3,718,201	
		1 管渠費	153,456	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	285,532	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,011,091	処理場の維持管理に要する費用
		4 排水設備費	61,786	水洗化の普及促進及び排水設備の指導等に要する費用
		5 業務費	93,523	下水道使用料及び受益者負担金等の徴収業務に要する費用
		6 総係費	93,252	事業運営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,019,561	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		194,820	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	187,656	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑支出	7,164	受益者負担金等の報奨金
	3 特別損失		450	
		1 過年度損益修正損	450	過年度分の下水道使用料等損益修正額
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			4,438,233	
	1 企業債		2,393,100	
		1 建設企業債	2,393,100	建設改良費等に充当する企業債借入
	2 負担金		546,388	
		1 受益者負担金	69,534	受益者負担金
		2 受益者分担金	7,564	受益者分担金
		3 他会計負担金	469,290	一般会計（基準内）収入
	3 補助金		1,488,296	
		1 国庫補助金	1,341,300	国庫補助金
		2 他会計補助金	146,996	一般会計（基準外）収入
	4 基金繰入金		10,449	
		1 基金繰入金	10,449	基金繰入金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,334,034	
	1 建設改良費		3,594,261	
		1 管渠建設事業費	1,566,391	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	621,900	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	1,394,000	処理場整備に要する経費
		4 固定資産取得費	11,970	固定資産の取得に要する経費
	2 企業債償還金		1,713,630	
		1 企業債償還金	1,713,630	企業債の元金償還金
	3 基金積立金		26,143	
		1 基金積立金	26,143	基金積立金

令和５年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△損失)	△260,444
減価償却費	2,019,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△188
引当金の増減額 (△は減少)	1,253
長期前受金戻入額	△1,053,990
受取利息及び受取配当金	△143
支払利息	187,656
未収金の増減額 (△は増加)	△19,340
未払金の増減額 (△は減少)	△36,580
小計	837,785
利息及び配当金の受取額	143
利息の支払額	△187,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	650,272
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3,345,142
国庫補助金等による収入	1,296,215
一般会計からの繰入金による収入	578,324
受益者負担金及び分担金による収入	72,349
基金積立による支出	△26,143
基金繰入による収入	10,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,413,948
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,000,000
一時借入金の返済による支出	△3,000,000
企業債による収入	2,433,100
企業債の償還による支出	△1,713,630
リース債務の支払による支出	△10,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,584
資金増減額	△55,092
資金期首残高	481,239
資金期末残高	426,147

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(8) 29	5,245	123,785	78,509	207,539	44,499	252,038
前 年 度	(8) 28	4,307	121,124	78,222	203,653	43,933	247,586
比 較	(0) 1	938	2,661	287	3,886	566	4,452

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

手当 の 内訳	区分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
	本年度	3,120	4,356	5,139	1,275	28,754	21,299	10,610	0	3,956
	前年度	2,040	5,196	4,447	1,995	29,342	20,698	10,634	0	3,870
	比 較	1,080	△840	692	△720	△588	601	△24	0	86

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給料	2,661	給与改定に伴う増減分		365		
		昇給に伴う増加分		1,414	平均昇給率 1.30%	
		その他の増減分		882	新陳代謝等に係る増減分 882	職員数の異動状況 本年度 29人 (8人) 前年度 28人 (8人) 増 減 1人 (0人)
手当	287	制度改正に伴う増減分		1,164	勤勉手当の増加分 1,039 その他の手当の増加分 125	勤勉手当支給割合の0.1月分引き上げ 給与額を基礎とする手当の増加分
		その他の増減分		△877	新陳代謝等に係る増減分 △877	職員数の異動状況 本年度 29人 (8人) 前年度 28人 (8人) 増 減 1人 (0人)

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）
	310,637
	平均給与月額（円）
	380,784
	平均年齢（歳）
	41.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）
	314,454
	平均給与月額（円）
	412,158
	平均年齢（歳）
	42.0

※再任用短時間勤務職員は含まない。

（2）初任給

区 分		行政職（円）	国の制度 行政職（一）（円）
令和5年1月1日現在	大学卒	191,700	185,200
	高校卒	164,100	154,600
令和4年1月1日現在	大学卒	188,700	182,200
	高校卒	160,100	150,600

（3）級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和5年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	3.4
	6 級	4	13.8
	5 級	5	17.3
	4 級	3	10.3
	3 級	13	44.9
	2 級	2	6.9
	1 級	1	3.4
	計	29	100.0
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級	2	7.1
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.8
	4 級	6	21.4
	3 級	(1) 13	(100.0) 46.5
	2 級	2	7.1
	1 級		
	計	(1) 28	(100.0) 100.0

※（ ）は再任用短時間勤務職員で外数である。

（級別の基準となる職務）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
行政職	部 長	部の次長	課 長	課長補佐	係 長	主任主事 主任主事	主 事

※基準となる職務は、令和5年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

(4) 昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2 9
	号級数別内訳	2号級 (人)	4
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	2 5
	比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0 . 0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2 8
	号級数別内訳	2号級 (人)	5
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	2 3
	比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0 . 0

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2 . 1 5 0	2 . 2 5 0	4 . 4 0 0	有	
前 年 度	(1 . 1 7 5) 2 . 2 2 5	(1 . 1 7 5) 2 . 2 2 5	(2 . 3 5 0) 4 . 4 5 0	有	
国 の 制 度	2 . 1 5 0	2 . 2 5 0	4 . 4 0 0	有	

※本年度支給率は、令和5年1月1日現在の支給率である。

※()は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

※支給率等は、令和5年1月1日現在の支給率等である。

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給限度額
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
雨水ポンプ場保守 点検業務委託料 (令和3年度分)	265,930	令和4年度	52,652	令和5年度 から 令和8年度 まで	213,278			213,278
友和浄化センター 等包括管理業務委 託料	313,360	令和4年度	55,833	令和5年度 から 令和8年度 まで	257,527			257,527
マンホールポンプ 維持管理業務委託 料 (令和4年度分)	10,203			令和5年度	10,203			10,203
宮島地域インフラ 等包括管理業務委 託料 (令和4年度分)	538,405			令和5年度 から 令和9年度 まで	538,405			538,405
廿日市浄化セン ター汚泥処理設備 工事委託料	79,000			令和5年度	79,000	43,450	35,550	
友和浄化センター 水処理施設増設工 事委託料	346,000			令和5年度	346,000	179,100	166,900	
廿日市浄化セン ター及び大野浄化 センターにおける 太陽光発電施設の 設置及び維持管理 に要する経費	316,800	令和4年度	1,304	令和5年度 から 令和24年度 まで	315,496			315,496
下水処理場維持管 理業務等委託料 (令和4年度分)	578,979			令和5年度	578,979			578,979
雨水ポンプ場運転 管理業務委託料 (令和4年度分)	40,142			令和5年度	40,142			40,142
廿日市浄化セン ターポンプ設備増 設外工事委託料	337,000			令和6年度	337,000	179,050	157,950	
大野浄化センター 水処理施設増設工 事委託料	773,000			令和6年度	773,000	425,000	348,000	

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
友和浄化センター 水処理施設増設機 械・電気工事委託 料	370,000			令和6年度	370,000	198,800	171,200	
扇ポンプ場ポンプ 増設外工事委託料	1,313,000			令和6年度	1,313,000	653,500	659,500	

令和４年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,140,364,000		
(2) 雨水処理負担金	319,394,000		
(3) その他営業収益	2,300,000	1,462,058,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	132,661,000		
(2) ポンプ場費	211,693,000		
(3) 処理場費	889,473,000		
(4) 排水設備費	48,564,000		
(5) 業務費	92,155,000		
(6) 総係費	92,282,000		
(7) 減価償却費	2,106,233,000		
(8) 資産減耗費	10,690,000	3,583,751,000	
営業損失			2,121,693,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	126,000		
(2) 他会計負担金	957,325,000		
(3) 補助金	67,750,000		
(4) 長期前受金戻入	1,047,583,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	115,290,000		
(6) 雑収益	3,512,000	2,191,586,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	207,011,000		
(2) 雑支出	233,519,057	440,530,057	1,751,055,943
経常損失			370,637,057
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	410,000	410,000	
6 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	△ 5,410,000
当年度純損失			376,047,057
前年度繰越利益剰余金			89,405,152
当年度未処理欠損金			286,641,905

令和4年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和5年3月31日）

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,122,434,590	
ロ 建 物	3,465,563,752		
減価償却累計額	<u>△1,608,099,612</u>	1,857,464,140	
ハ 構 築 物	82,804,760,487		
減価償却累計額	<u>△34,693,225,279</u>	48,111,535,208	
ニ 機 械 及 び 装 置	19,237,411,015		
減価償却累計額	<u>△12,857,923,425</u>	6,379,487,590	
ホ 車 両 運 搬 具	5,336,740		
減価償却累計額	<u>△5,070,103</u>	266,637	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,205,900		
減価償却累計額	<u>△820,544</u>	2,385,356	
ト リ ー ス 資 産		206,814,483	
有形固定資産合計			65,680,388,004
(2) 投資その他の資産			
イ 基 金	<u>87,804,136</u>		
投資その他の資産合計		<u>87,804,136</u>	
固 定 資 産 合 計			65,768,192,140
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		481,239,238	
(2) 未 収 金	242,910,000		
貸倒引当金	<u>△1,543,000</u>	<u>241,367,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>722,606,238</u>
資 産 合 計			<u><u>66,490,798,378</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,067,304,480		
企業債合計		24,067,304,480	
(2) リース債務		216,766,977	
固定負債合計			24,284,071,457
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,713,630,000		
企業債合計		1,713,630,000	
(2) 未払金		342,310,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,614,000		
引当金合計		18,614,000	
(4) リース債務		10,885,878	
(5) その他流動負債		900,000	
流動負債合計			2,086,339,878
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		52,691,926,975	
収益化累計額		△26,166,016,109	
繰延収益合計			26,525,910,866
負債合計			<u>52,896,322,201</u>
資本の部			
6 資本金			8,098,157,007
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	635,770,112		
ロ 補助金	3,697,075,776		
ハ 負担金	1,450,115,187		
資本剰余金合計		5,782,961,075	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	286,641,905		
利益剰余金合計		△286,641,905	
剰余金合計			5,496,319,170
資本合計			<u>13,594,476,177</u>
負債・資本合計			<u>66,490,798,378</u>

令和5年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和6年3月31日）

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,122,434,590	
ロ 建 物	3,465,563,752		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,670,948,612</u>	1,794,615,140	
ハ 構 築 物	84,307,328,970		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△36,144,487,279</u>	48,162,841,691	
ニ 機 械 及 び 装 置	21,078,770,532		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,352,005,425</u>	7,726,765,107	
ホ 車 両 運 搬 具	6,413,740		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,070,103</u>	1,343,637	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,205,900		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,206,544</u>	1,999,356	
ト リ ー ス 資 産	206,814,483		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,982,000</u>	195,832,483	
有 形 固 定 資 産 合 計			67,005,832,004
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		<u>103,498,136</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>103,498,136</u>
固 定 資 産 合 計			67,109,330,140
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		426,147,360	
(2) 未 収 金	262,250,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△1,355,000</u>	<u>260,895,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>687,042,360</u>
資 産 合 計			<u><u>67,796,372,500</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

24,762,144,657

24,762,144,657

企業債合計

(2) リース債務

205,831,964

固定負債合計

24,967,976,621

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,738,259,823

1,738,259,823

企業債合計

(2) 未払金

305,730,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

19,730,000

引当金合計

19,730,000

(4) リース債務

10,935,013

(5) その他流動負債

900,000

流動負債合計

2,075,554,836

5 繰延収益

(1) 長期前受金

54,638,814,884

収益化累計額

△27,220,006,109

繰延収益合計

27,418,808,775

負債合計

54,462,340,232

資本の部

6 資本金

8,098,157,007

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

635,770,112

ロ 補助金

3,697,075,776

ハ 負担金

1,450,115,187

資本剰余金合計

5,782,961,075

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

547,085,814

利益剰余金合計

△547,085,814

剰余金合計

5,235,875,261

資本合計

13,334,032,268

負債・資本合計

67,796,372,500

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年
リース資産	17年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、下水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は22,613,496千円である。

IV リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

廿日市市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模下水道事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模下水道事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 下 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,521,730	47,385	4,709	24,010	1,597,834
営業費用	3,211,403	245,675	55,384	69,242	3,581,704
営業損益	△1,689,673	△198,290	△50,675	△45,232	△1,983,870
経常損益	△180,565	△67,740	△22,672	△10,057	△281,034
セグメント資産	60,595,636	5,583,850	1,098,286	518,600	67,796,372
セグメント負債	48,229,266	5,095,293	736,233	401,548	54,462,340
その他の項目					
雨水処理負担金	345,028				345,028
他会計負担金	770,178	79,008	12,615		861,801
減価償却費	1,801,015	149,496	34,017	35,033	2,019,561
支払利息及び 企業債取扱諸費	166,273	18,422	2,961		187,656

VI その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当該年度において、期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に対し賞与引当金18,614千円を取崩している。

令和5年度

廿日市市下水道事業会計 予算実施計画説明書

1	令和5年度廿日市市下水道事業会計予算総括表	19ページ
2	収益的収入及び支出明細	20ページ
3	資本的収入及び支出明細	23ページ

令和5年度廿日市市下水道事業会計予算総括表

収益の収入及び支出（3条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,723,023	3,718,201	△1,995,178
営業外収益及び営業外費用	2,099,678	194,820	1,904,858
特別利益及び特別損失	26,000	450	25,550
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	3,848,701	3,918,471	
収 支 差 引			△69,770

資本の収入及び支出（4条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	2,393,100		2,393,100
負担金	546,388		546,388
補助金	1,488,296		1,488,296
建設改良費		3,594,261	△3,594,261
企業債償還金		1,713,630	△1,713,630
基金積立金	10,449	26,143	△15,694
資本の収入及び支出合計	4,438,233	5,334,034	
収 支 差 引			△895,801
補てん財源			895,801
当年度分損益勘定留保資金			708,763
消費税及び地方消費税収支調整額			187,038

損益計算（税抜き）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,597,834	3,581,704	△1,983,870
営業外収益及び営業外費用	2,099,622	396,786	1,702,836
特別利益及び特別損失	26,000	410	25,590
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	3,723,456	3,983,900	
当年度純利益（△損失）			△260,444
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			△286,642
当年度未処分利益剰余金			△547,086

経常利益
（△損失）
△ 281,034

収 益 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	下水道事業収益	3,848,701	3,761,502	87,199			
	1 営業収益	1,723,023	1,583,770	139,253			
	1 下水道使用料	1,374,715	1,260,000	114,715			
					下水道使用料	1,374,715	公共下水道 1,291,003 特定環境保全公共下水道 52,123 農業集落排水処理施設 5,179 小規模下水道 26,410
	2 雨水処理負担金	345,028	321,270	23,758			
					雨水処理負担金	345,028	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 345,028
	3 その他営業収益	3,280	2,500	780			
					手数料	880	指定工事店指定手数料 880
					污水处理負担金	2,400	污水处理に係る維持管理負担金（広島市） 2,400
2	営業外収益	2,099,678	2,177,732	△78,054			
	1 受取利息及び 配当金	143	126	17			
					基金利息	143	小規模下水道事業基金運用利息 143
	2 補助金	50,000	71,000	△21,000			
					国庫補助金	50,000	防災・安全交付金 50,000 公共下水道
	3 他会計負担金	861,801	971,919	△110,118			
					一般会計負担金	861,801	一般会計負担金（基準内） 分流式下水道等に要する経費 785,232 緊急下水道整備特定事業に要する経費 4,748 事業債（特別措置分）の償還に要する経費 56,920 臨時財政特例債の償還に要する経費 477 地方公営企業法適用に要する経費 14,424
	4 長期前受金戻入	1,053,990	1,041,120	12,870			
					長期前受金戻入	1,053,990	長期前受金戻入益 公共下水道 930,121 特定環境保全公共下水道 70,488 農業集落排水処理施設 18,349 小規模下水道 35,032
	5 消費税及び 地方消費税還付金	130,000	90,000	40,000			
					消費税及び 地方消費税還付金	130,000	消費税及び地方消費税還付金 130,000
	6 雑収益	3,744	3,567	177			
					その他雑収益	3,744	下水道施設貸付収入等 3,744
3	特別利益	26,000	0	26,000			
	1 その他特別利益	26,000	0	26,000			
					その他特別利益	26,000	小規模下水道事業基金受入 26,000

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要	
					節 金 額	付 記
1	下水道事業費用	3,918,471	3,930,108	△ 11,637		
	1 営業費用	3,718,201	3,704,936	13,265		
	1 管渠費	153,456	149,533	3,923		
					旅費	6 普通旅費 6
					備用品費	159 作業用品及び事務用品等 159
					光熱水費	678 水道料及び電灯電気料等 678
					通信運搬費	3,538 電話回線使用料等 3,538
					委託料	54,951 管渠等維持管理業務 54,951
					賃借料	276 土地賃借料等 276
					修繕費	82,763 管渠等維持修繕 31,067 各所雨水鉄蓋修繕等 51,696
					動力費	10,486 動力電気料等 10,486
					保険料	559 下水道賠償責任保険 437 建物総合損害共済分担金等 122
					負担金	40 職員研修負担金 40
	2 ポンプ場費	285,532	235,424	50,108		
					給料	10,187 職員 3人 10,187
					手当等	5,099 職員手当 5,099
					賞与引当金繰入額	1,705 賞与等引当金繰入額 1,705
					法定福利費	3,025 共済組合負担金等 3,025
					旅費	11 普通旅費 11
					備用品費	217 作業用品及び事務用品等 217
					光熱水費	1,308 水道料及び電灯電気料等 1,308
					通信運搬費	3,693 電話回線使用料 3,693
					委託料	190,962 ポンプ場等維持管理業務 190,962
					手数料	32 し尿汲取料等 32
					賃借料	40 土地賃借料等 40
					修繕費	27,210 ポンプ場等維持修繕 27,210
					動力費	40,212 動力電気料等 40,212
					保険料	181 下水道賠償責任保険 14 建物総合損害共済分担金等 167
					負担金	1,650 退職手当負担金 1,630 職員研修負担金 20
	3 処理場費	1,011,091	970,053	41,038		
					給料	19,330 職員 5人 19,330
					手当等	9,927 職員手当 9,927
					賞与引当金繰入額	3,230 賞与等引当金繰入額 3,230
					法定福利費	6,028 共済組合負担金等 6,028
					旅費	654 普通旅費 47 特別旅費 607
					備用品費	5,000 作業用品及び事務用品等 5,000
					光熱水費	925 電灯電気料 925
					通信運搬費	905 電話回線使用料等 905
					委託料	736,024 処理場等維持管理業務 736,024
					手数料	59 浄化槽法定検査手数料 59
					賃借料	601 電話設備賃借料 601
					修繕費	44,584 処理場等維持修繕 44,584
					動力費	150,911 動力電気料等 150,911
					薬品費	28,658 処理場薬品費 28,658
					保険料	405 下水道賠償責任保険 118 建物総合損害共済分担金等 287
					負担金	3,850 退職手当負担金 3,094 職員研修負担金等 756
	4 排水設備費	61,786	49,516	12,270		
					給料	4,678 職員 1人 4,678
					手当等	2,345 職員手当 2,345
					賞与引当金繰入額	806 賞与等引当金繰入額 806
					法定福利費	2,042 共済組合負担金等 2,042
					通信運搬費	14 郵便料 14
					委託料	12,151 排水設備関連支援業務等 12,151
					負担金	749 退職手当負担金 749
					補助交付金	39,001 下水道接続促進補助金等 39,001

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
	5 業務費	93,523	99,672	△ 6,149			
					給料	7,654	職員 2人 7,654
					手当等	3,721	職員手当 3,721
					賞与引当金繰入額	1,293	賞与等引当金繰入額 1,293
					法定福利費	2,974	共済組合負担金等 2,974
					備用品費	20	事務用品等 20
					印刷製本費	18	納付書印刷費 18
					通信運搬費	696	郵便料等 696
					委託料	13,331	受益者負担金台帳作成業務 9,900 下水道賦課メーター管理業務等 3,431
					手数料	16	口座振替手数料 16
					負担金	63,800	退職手当負担金 1,225 下水道使用料徴収事務負担金 61,156 電算負担金 1,419
	6 総係費	93,252	94,505	△ 1,253			
					報酬	3,935	会計年度任用職員 3人 3,935
					給料	29,880	職員 5人、会計年度任用職員 3人 29,880
					手当等	12,410	職員手当 12,410
					賞与引当金繰入額	4,404	賞与等引当金繰入額 4,404
					法定福利費	10,089	共済組合負担金等 10,089
					旅費	117	費用弁償 19 普通旅費 31 特別旅費 67
					備用品費	772	事務用品等 772
					燃料費	267	庁用車燃料 267
					印刷製本費	208	予算書等印刷費 208
					通信運搬費	165	郵便料等 165
					委託料	10,789	会計システム等保守業務 1,544 固定資産調査支援等業務 5,797 経理に関する支援業務等 3,448
					手数料	589	金融機関データ伝送手数料等 589
					賃借料	7,956	庁舎使用料 7,956
					修繕費	135	庁用車車検等修理 135
					保険料	36	庁用車保険料 36
					負担金	10,145	会費負担金 427 退職手当負担金 3,444 職員研修負担金 209 施設管理負担金 218 庁舎維持管理等負担金 5,847
					貸倒引当金繰入額	1,355	貸倒引当金繰入額 1,355
	7 減価償却費	2,019,561	2,106,233	△ 86,672			
					有形固定資産 減価償却費	2,019,561	有形固定資産減価償却費 公共下水道 1,801,015 特定環境保全公共下水道 149,496 農業集落排水処理施設 34,017 小規模下水道 35,033
	2 営業外費用	194,820	219,722	△ 24,902			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	187,656	207,011	△ 19,355			
					企業債利息	174,547	企業債借入利息 174,547
					借入金利息	12,000	一時借入利息 12,000
	2 雑支出	7,164	12,711	△ 5,547			
					リース債務利息	1,109	リース債務利息 1,109
	3 特別損失	450	450	0			
					その他雑支出	7,164	受益者負担金等一括納付報奨金 7,164
	1 過年度損益 修正損	450	450	0			
					過年度損益修正損	450	過年度分下水道使用料等 450
	4 予備費	5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0			
					予備費	5,000	予備費 5,000

資 本 の 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入		(単位 千円)					
款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の収入	4,438,233	3,757,441	680,792			
	1 企業債	2,393,100	2,138,800	254,300			
	1 建設企業債	2,393,100	2,138,800	254,300			
					下水道事業債	2,393,100	下水道事業債等 公共下水道 1,931,300 特定環境保全公共下水道 455,500 農業集落排水処理施設 6,300
	2 負担金	546,388	594,024	△47,636			
	1 受益者負担金	69,534	109,146	△39,612			
					受益者負担金	69,534	受益者負担金 69,534
	2 受益者分担金	7,564	12,305	△4,741			
					受益者分担金	7,564	受益者分担金 7,564
	3 他会計負担金	469,290	472,573	△3,283			
					一般会計負担金	469,290	一般会計負担金（基準内） 公共下水道 469,290
	3 補助金	1,488,296	1,018,418	469,878			
	1 国庫補助金	1,341,300	909,500	431,800			
					国庫補助金	1,341,300	社会資本整備総合交付金等 公共下水道 1,044,400 特定環境保全公共下水道 296,900
	2 他会計補助金	146,996	108,918	38,078			
					一般会計補助金	146,996	一般会計補助金（基準外） 公共下水道 111,713 特定環境保全公共下水道 35,283
	4 基金繰入金	10,449	6,199	4,250			
	1 基金繰入金	10,449	6,199	4,250			
					基金繰入金	10,449	小規模下水道事業基金取り崩しによる収入 10,449

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の支出	5,334,034	4,653,948	680,086			
	1 建設改良費	3,594,261	2,895,360	698,901			
	1 管渠建設事業費	1,566,391	2,175,060	△608,669			
					報酬	1,310	会計年度任用職員 1人 1,310
					給料	52,056	職員 13人、会計年度任用職員 1人 52,056
					手当等	29,424	職員手当 29,424
					賞与引当金繰入額	8,292	賞与等引当金繰入額 8,292
					法定福利費	17,310	共済組合負担金等 17,310
					旅費	345	費用弁償 51 普通旅費 32 特別旅費 262
					備用品費	470	作業用品及び事務用品等 470
					燃料費	533	庁用車燃料 533
					通信運搬費	84	郵便料 84
					委託料	199,800	実施設計等業務 199,800
					手数料	42	庁用車車検手数料 42
					修繕費	405	庁用車車検等修繕 405
					補償金	44,600	水道管等移設補償 44,600
					保険料	102	庁用車保険料 102
					工事請負費	1,190,440	管渠整備工事（廿日市） 647,410 管渠整備工事（大野） 331,730 管渠整備工事（宮島） 43,200 管渠整備工事（佐伯） 168,100
					負担金	21,132	市道等舗装復旧負担金 12,000 退職手当負担金 7,534 職員研修負担金 357 積算システム共同利用 1,241
					公課費	46	庁用車重量税 46
	2 ポンプ場建設事業費	621,900	83,300	538,600			
					委託料	621,900	建設工事委託等 621,900
	3 処理場建設事業費	1,394,000	637,000	757,000			
					委託料	1,394,000	建設工事委託等 1,394,000
	4 固定資産取得費	11,970	0	11,970			
					車両購入費	1,184	庁用車購入 1,184
					リース資産購入費	10,786	リース資産購入（所有権移転） 10,786
	2 企業債償還金	1,713,630	1,758,462	△44,832			
	1 企業債償還金	1,713,630	1,758,462	△44,832			
					企業債償還金	1,713,630	企業債元金償還金 1,713,630
	3 基金積立金	26,143	126	26,017			
	1 基金積立金	26,143	126	26,017			
					基金積立金	26,143	小規模下水道事業基金積立金 26,143